【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2024年４月１日から2025年３月31日まで）

ダイワボウホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書 (2024年４月１日から2025年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年４月１日　残高	21,696	7,954	115,226	△5,133	139,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,087		△7,087
親会社株主に帰属する当期純利益			24,751		24,751
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	17,663	△9,955	7,708
2025年３月31日　残高	21,696	7,954	132,889	△15,088	147,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2024年４月１日　残高	3,038	52	260	△1,161	2,189	199	142,133
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,087
親会社株主に帰属する当期純利益							24,751
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	717	△240	84	1,884	2,445	22	2,468
連結会計年度中の変動額合計	717	△240	84	1,884	2,445	22	10,176
2025年３月31日　残高	3,755	△188	344	723	4,635	222	152,310

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　11社

ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエスサービス＆ソリューション株式会社、アルファテック・ソリューションズ株式会社、株式会社オーエム製作所、オーエム金属工業株式会社、株式会社オーエム機械、オーエムエンジニアリング株式会社、オムテック株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、O-M(U.S.A.),INC.、欧安睦（上海）商貿有限公司であります。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、O-M(U.S.A.),INC.及び欧安睦（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたりましては、同日現在の計算書類を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整をしております。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デ リ バ テ ィ ブ：ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップ、一体処理を採用している金利通貨スワップを除き、時価法によっております。

③ 棚　　卸　　資　　産：ＩＴインフラ流通事業は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。産業機械事業は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有　形　固　定　資　産（リース資産を除く）：建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外につきましては、当社は定額法、ＩＴインフラ流通事業及び産業機械事業は主として定率法、ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

② 無　形　固　定　資　産（リース資産を除く）：定額法によっております。

③ リ　ー　ス　資　　産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長　期　前　払　費　用：均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸　倒　引　当　　金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞　与　引　当　　金：従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金：役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金：製品販売後に発生する製品保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率を基礎として算定した額の他、個別に勘案した見積額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金：取締役に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式報酬規程に基づき、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理、為替予約の振当処理につきましては有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（ＩＴインフラ流通事業）

商品の販売に係る収益は、情報機器、ソフトウエア等の卸販売業であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主として商品の出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であり、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

（産業機械事業）

各種工作機械の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額につきましては、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ連結子会社ごとに判断し、償却期間はのれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、金額の僅少なものにつきましては発生時に一括で償却しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

繰延税金資産の回収可能性

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産　　2,397百万円

（繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は、2,862百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額6,347百万円から評価性引当額3,484百万円が控除されております）

２．会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異等に対して、事業計画をもとに算出した課税所得に基づき、回収可能性を判断して繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
課税所得の見積りの基礎となる事業計画は将来の需要動向や売上予測等を基礎としております。
(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
(2)に記載した主要な仮定につきましては最善の見積りを前提にしておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があります。今後の経済状況の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

（収益認識に関する注記）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ＩＴインフラ流通事業	産業機械事業	
一時点で移転される財	1,122,729	12,867	1,135,596
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,185	－	1,185
顧客との契約から生じる収益	1,123,915	12,867	1,136,782
その他の収益（注）	7	28	35
外部顧客への売上高	1,123,922	12,895	1,136,817

（注）「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入であります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表の「（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）4.会計方針に関する事項（6）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度 2025年３月31日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	257,047
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	288,495
契約負債（期首残高）	7,663
契約負債（期末残高）	8,843

契約負債は、主にＩＴインフラ流通事業における製品の引渡し前に顧客から受け取った対価及び保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,091百万円であります。また、当連結会計年度において、履行義務充足前に受領した対価の変動に重要性はありません。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 2025年３月31日
１年以内	5,729
１年超２年以内	1,167
２年超３年以内	662
３年超	507
計	8,065

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　13,176百万円

2．コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントラインを締結しております。コミットメントラインの総額は13,350百万円でありますが、当連結会計年度末の実行残高はありません。

3．受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権

受取手形	1,908百万円
売掛金	262,898百万円
電子記録債権	23,689百万円

4．偶発債務

当社は、2024年３月27日に、株式会社アスパラントグループSPC11号に繊維事業を譲渡いたしました。本株式譲渡契約には表明保証違反及び特別補償事由の発生に起因する補償条項が含まれており、表明保証違反または特別補償事由が発生した場合は、同社に一定の範囲で補償を行うこととしております。当該補償義務のうち、当社負担が確定した額を当連結会計年度に計上しております。なお、今後の状況次第では、新たな補償義務の発生により、追加で当社に経済的負担が生じる可能性がありますが、現時点で金額を合理的に見積もることはできません。

（連結損益計算書に関する注記）

顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表の「（収益認識に関する注記）１.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	96,356千株	－千株	－千株	96,356千株

2．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,890千株	3,670千株	24千株	6,535千株

（注１）当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式89千株が含まれております。

（注２）自己株式の株式数の増加3,670千株は、取締役会決議による取得3,669千株、単元未満株式の買取０千株によるものであります。

（注３）自己株式の株式数の減少24千株は、役員報酬ＢＩＰ信託による自己株式の交付及び売却によるものであります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月27日 定時株主総会	普通株式	2,994	32	2024年３月31日	2024年６月28日
2024年11月６日 取締役会	普通株式	4,089	45	2024年９月30日	2024年12月２日

（注１）2024年６月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式113千株に対する配当金３百万円が含まれております。

（注２）2024年11月６日の取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰが保有する当社自己株式89千株に対する配当金４百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年６月27日開催の定時株主総会の議案としまして、次のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	4,045	利益剰余金	45	2025年３月31日	2025年６月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式89千株に対する配当金４百万円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、連結注記表の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記４．会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップを利用しております。投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引は、ヘッジ方針に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。なお、当社は、グループ各社の余剰資金の当社への集約及びグループ各社の不足資金を当社から供給する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2025年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は「その他有価証券」には含めておりません((注)２．参照)。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	8,090	8,090	－
(2) 長期借入金(*2)	(15,733)	(15,558)	△174
(3) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(272)	(272)	－

(*1) 負債に計上されているものにつきましては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金において、連結貸借対照表計上額15,733百万円は、１年以内返済長期借入金3,934百万円を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、（ ）で示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,090	－	－	8,090

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	(15,558)	－	(15,558)
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	－	(272)	－	(272)

（注１） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金融機関等から提示された為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２） 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,318百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、新潟県長岡市及びその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。

2．賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
818	771

（注１） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件につきましては一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,693円24銭
１株当たり当期純利益	271円37銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬ＢＩＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金額の表示）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2024年４月１日から2025年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2024年４月１日　残高	21,696	8,591	13	8,604	274	42,668	42,942	△5,133	68,110
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△7,083	△7,083		△7,083
当期純利益						14,992	14,992		14,992
自己株式の取得								△10,001	△10,001
自己株式の処分								45	45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	7,908	7,908	△9,955	△2,046
2025年３月31日　残高	21,696	8,591	13	8,604	274	50,577	50,851	△15,088	66,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年４月１日　残高	1,721	1,721	69,832
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△7,083
当期純利益			14,992
自己株式の取得			△10,001
自己株式の処分			45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	582	582	582
事業年度中の変動額合計	582	582	△1,464
2025年３月31日　残高	2,303	2,303	68,368

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式　：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

特例処理を採用している金利スワップ及び一体処理を採用している金利通貨スワップを除き、時価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

(3) リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金：役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員株式給付引当金：取締役に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式報酬規程に基づき、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理につきましては有効性の評価の判定を省略しております。

7．収益及び費用の計上基準

（収益認識関係）

純粋持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額： 77百万円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権： 2,231百万円

短期金銭債務： 30,669百万円

3．コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントラインを締結しております。コミットメントラインの総額は11,000百万円で、当事業年度末の実行残高はありません。

4．偶発債務

連結注記表の「（連結貸借対照表に関する注記）４．偶発債務」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益： 16,506百万円

営業費用： 21百万円

営業取引以外の取引による取引高： 42百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式： 6,535,924株

（注）当事業年度末における自己株式の株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式89千株が含まれております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	18百万円
賞与引当金	15百万円
退職給付引当金	68百万円
関係会社株式等評価損	712百万円
投資有価証券評価損	3百万円
ゴルフ会員権評価損	1百万円
投資簿価修正	18,370百万円
繰越欠損金	3,331百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	22,543百万円
評価性引当額	△22,543百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,054百万円
繰延税金負債合計	△1,054百万円
繰延税金負債の純額	△1,054百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	ダイワボウ情報システム㈱	直接100.0%	短期資金の管理 経営指導	資金の貸付(注1) 資金の借入(注1) 借入金の返済(注1) 利息の支払(注1、2) 営業収益（注３）	2,230 － 4,000 27 1,325	短期貸付金 短期借入金(CPS)	2,230 24,679
子会社	㈱オーエム製作所	直接100.0%	短期資金の管理 経営指導	資金の借入(注1) 利息の支払(注1、2) 営業収益（注３）	－ 14 85	短期借入金 短期借入金(CPS)	3,000 2,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　子会社に対する資金の貸付及び子会社からの借入に対する金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注２）　子会社が保有する当座預金等の短期資金につきましては、キャッシュプーリングシステム（以下CPS）により当社へ集約することにより、グループ内の余剰資金を有効活用しております。また、当システムによる子会社への貸付及び子会社からの借入に対する金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、当システムによる短期資金の移動につきましては、日々決済され、CPSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しております。

（注３）　当社は、グループの経営効率の向上を実現するために必要な経営管理にかかる役務及び便益を提供しております。経営指導料は、子会社の売上高及び総資産に基づき合理的に決定しております。

（注４）　取引金額には消費税等を含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	761円17銭
１株当たり当期純利益	164円38銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬ＢＩＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金額の表示）

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。